

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL http://www.gremz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,311	24.7	1,650	△21.6	1,745	△19.5	1,120	△24.5
2020年3月期	15,489	27.6	2,106	50.4	2,168	49.7	1,483	48.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,120百万円 (△24.4%) 2020年3月期 1,482百万円 (47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	49.45	48.74	20.1	16.2	8.5
2020年3月期	65.75	64.83	33.1	27.9	13.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,919	6,016	46.5	263.79
2020年3月期	8,638	5,133	59.4	227.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,006百万円 2020年3月期 5,129百万円

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,921	375	733	8,206
2020年3月期	1,600	△660	△254	4,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	19.00	24.00	270	18.3	6.0
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	386	34.4	6.9
2022年3月期 (予想)	—	2.50	—	9.50	12.00		13.2	

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期につきましては株式分割前の実際の配当金の金額、2021年3月期につきましては株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、2021年3月期の配当金につきまして、中間配当金の内訳は、普通配当2.50円 市場変更記念配当2.50円、期末配当金の内訳は、普通配当9.50円 東証一部指定記念配当2.50円です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,381	12.8	1,511	△6.3	1,527	△7.2	1,000	△11.0	43.95
通期	20,025	3.7	3,100	87.8	3,155	80.8	2,073	85.1	91.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,490,800株	2020年3月期	23,290,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	721,052株	2020年3月期	724,652株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,662,102株	2020年3月期	22,564,778株

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,594	14.8	889	21.6	915	23.7	810	35.4
2020年3月期	1,388	34.3	731	83.8	739	82.7	598	54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	35.77	35.26
2020年3月期	26.52	26.15

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,057	2,735	53.9	119.68
2020年3月期	3,127	2,162	69.0	95.66

（参考）自己資本 2021年3月期 2,725百万円 2020年3月期 2,158百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する緊急事態宣言の発出、商業施設の休業など、経済活動の停滞や消費行動の低迷により景気は急速に悪化しました。1度目の緊急事態宣言の解除以降は経済活動の再開に伴い景気は緩やかに持ち直しの兆しが見えたものの、年末からの感染症再拡大による再度の緊急事態宣言が発出され、年間を通じて先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業につきましては、コスト削減やエネルギーの効率的な活用を促進する商品・サービスを取り扱っていることから、景気の変動にかかわらず需要は安定しています。事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングや各種省エネ商材を販売するエネルギーコストソリューション事業、一般消費者向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池を販売するスマートハウスプロジェクト事業、電力の小売を行う小売電気事業、各事業とも受注は好調に推移しました。

しかしながら、12月中旬から1月下旬にかけて、寒波による電力需要の増加とLNG在庫減少による火力発電の抑制といった事象により電力需給が逼迫し、日本卸電力取引所(JEPX)のスポット市場において買い入札量に対して売り入札量が減少する状態が継続して発生したことで、電力取引価格が大幅に高騰いたしました。1月22日に電力・ガス取引監視等委員会が需給曲線を公開したことによりそれ以降の電力取引価格は落ち着きを取り戻しましたが、電力取引価格の高騰の影響で小売電気事業の売上原価が大幅に増加することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は19,311百万円(前期比24.7%増)、営業利益は1,650百万円(前期比21.6%減)、経常利益は1,745百万円(前期比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,120百万円(前期比24.5%減)となりました。売上高につきましては、会社設立以来16期連続の増収を達成しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

[エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電子ブレーカーの販売をはじめ、LED照明・業務用エアコン・トランスなどの各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をいたしました。今期より開始した事業用自家消費太陽光発電システムの販売についても、順調に受注を伸ばしました。また、販売商材における電子ブレーカーの比率を高めたことで、利益率が向上いたしました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は5,475百万円(前期比23.1%増)、セグメント利益は2,097百万円(前期比101.2%増)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

[スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により催事販売への影響がありましたが、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境による底堅い蓄電池への需要があることから、ハウスメーカーとの提携販売、VPP(バーチャルパワープラント(注))の活用といった多様な販売手法を活用し、蓄電池の単体販売や、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を積極的に推進してまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は4,583百万円(前期比16.8%増)、セグメント利益は745百万円(前期比107.3%増)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

(注) バーチャルパワープラント：分散して存在するいくつかのエネルギーリソース(太陽光発電システム・蓄電池など)をエネルギーマネジメント技術により統合制御し、あたかも一つの発電所のように利用するしくみ。

[小売電気事業]

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより、順調に受注を伸ばしました。しかしながら、12月中旬から1月下旬にかけての電力取引価格の大幅な高騰、そしてスポット市場にて売り入札量の減少から売り切れの状態が継続的に発生したことでインバランス料金(注)の精算が約20億円発生し、売上原価が大きく増加しました。その結果、小売電気事業の売上高は9,252百万円(前期比30.0%増)、セグメント損失は486百万円(前期は1,362百万円の利益)となり、売上につきましては過去最高となりました。

(注) インバランス料金：新電力事業者が計画と実績の同時同量を達成できずに供給する電力の過不足が生じた場合、その調整の対価として支払わなければならない料金。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は11,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,748百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,030百万円、受取手形及び売掛金が804百万円、未収還付法人税等が247百万円増加した一方で、商品が371百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置が59百万円、投資有価証券が407百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は5,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,544百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が2,481百万円、1年内返済予定の長期借入金が118百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ852百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が851百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は6,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する包括利益により1,120百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が83百万円増加した一方で、剰余金の配当で327百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、8,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,030百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,921百万円（前期は1,600百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,737百万円、減価償却費112百万円、たな卸資産の減少371百万円、仕入債務の増加2,481百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加804百万円、法人税等の支払831百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は375百万円（前期は660百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却700百万円等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得300百万円、有形固定資産の取得54百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は733百万円（前期は254百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入1,400百万円、株式の発行による収入83百万円等資金の増加があった一方で、長期借入金の返済430百万円、配当金の支払327百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	55.4%	59.4%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	273.9%	261.2%	335.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.7	0.7
インタレストカバレッジレシオ(倍)	128.2	302.1	682.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の環境につきましては、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、経済活動の停滞や個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、電力コスト削減や省エネ設備については景気の動向にかかわらず底堅い需要があり、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの活用が求められていることから太陽光発電システムや蓄電池への需要が高まっております。

エネルギーコストソリューション事業につきましては、引き続き各種省エネ設備の販売を推進するとともに当期より販売を開始した事業用自家消費太陽光発電システムの販売を拡大、スマートハウスプロジェクト事業につきましては、再生可能エネルギーへの需要、卒FIT案件の増加に伴う需要が見込まれることから、蓄電池の販売を推進してまいります。両事業において、当期は好調な受注を背景に、第4四半期において小売電気事業の損失をカバーするため受注から売上計上に至るリードタイムを短縮し、売上・利益ともに大幅な増加となりましたが、次期につきましては通常のリードタイムを前提とした保守的な見通しとしております。

小売電気事業につきましては受注契約口数が好調に推移しており、当期は約8,000口の新規契約を獲得いたしました。次期については人的リソースを投入することにより獲得ペースを上げ、約11,500口の新規獲得を見込んでおります。当期は電力調達単価の大幅な高騰といった事象が12月から1月にかけて発生したことにより損失が発生しましたが、市場価格関連情報の公開や電力・ガス取引監視等委員会による市場監視等の対策が実施されており、今後同様の事態が発生する可能性は低いものと考えます。また、電力の調達における相対電源の比率について、当期は通常3割、冬場4割としていましたが、次期につきましては相対電源比率を7割まで引き上げることにより、電力調達価格の変動の影響を低減いたします。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高は20,025百万円(当期比3.7%増)、営業利益は3,100百万円(当期比87.8%増)、経常利益は3,155百万円(当期比80.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,073百万円(当期比85.1%増)を見込んでおります。

なお、2022年3月期の配当予想につきましては、内部留保資金と株主に対する利益還元を勘案し、中間配当2.5円、期末配当9.5円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,111	8,206,608
受取手形及び売掛金	1,545,159	2,349,392
商品	605,504	234,237
前払費用	78,256	85,991
未収還付法人税等	—	247,283
未収消費税等	11,515	47,156
その他	9,201	4,988
貸倒引当金	△8,585	△10,184
流動資産合計	6,417,164	11,165,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	106,226	106,062
機械及び装置（純額）	743,787	684,135
車両運搬具（純額）	19,945	23,837
工具、器具及び備品（純額）	86,919	89,627
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	730	1,390
有形固定資産合計	1,081,486	1,028,930
無形固定資産		
ソフトウェア	16,724	13,902
無形固定資産合計	16,724	13,902
投資その他の資産		
投資有価証券	626,753	219,219
長期貸付金	5,000	—
繰延税金資産	88,040	126,343
敷金及び保証金	372,752	331,139
その他	30,473	34,169
投資その他の資産合計	1,123,020	710,872
固定資産合計	2,221,231	1,753,705
資産合計	8,638,395	12,919,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,210	3,319,662
1年内返済予定の長期借入金	419,006	537,451
未払金	579,596	588,162
未払法人税等	460,688	492,027
未払消費税等	203,368	222,310
預り金	15,252	15,827
その他	144,222	29,413
流動負債合計	2,660,344	5,204,854
固定負債		
長期借入金	769,481	1,620,780
資産除去債務	73,413	76,310
その他	1,727	257
固定負債合計	844,621	1,697,348
負債合計	3,504,966	6,902,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	640,874
資本剰余金	341,951	381,992
利益剰余金	4,680,345	5,473,295
自己株式	△490,265	△487,831
株主資本合計	5,131,281	6,008,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,331	△1,853
その他の包括利益累計額合計	△1,331	△1,853
新株予約権	3,479	10,498
純資産合計	5,133,428	6,016,976
負債純資産合計	8,638,395	12,919,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,489,683	19,311,987
売上原価	9,722,322	13,978,639
売上総利益	5,767,361	5,333,348
販売費及び一般管理費	3,660,829	3,682,453
営業利益	2,106,531	1,650,894
営業外収益		
受取利息	109	82
受取配当金	8,258	24,038
受取手数料	24,474	33,644
助成金収入	43,994	52,392
その他	4,030	4,646
営業外収益合計	80,867	114,803
営業外費用		
支払利息	5,298	4,282
支払手数料	13,199	14,718
その他	618	960
営業外費用合計	19,116	19,962
経常利益	2,168,282	1,745,736
特別利益		
固定資産売却益	0	26
補助金収入	14,875	1,977
新株予約権戻入益	282	-
特別利益合計	15,158	2,004
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,300
固定資産除却損	3,719	2,241
固定資産売却損	1,110	541
減損損失	43	-
固定資産圧縮損	13,328	885
特別損失合計	18,201	9,967
税金等調整前当期純利益	2,165,239	1,737,774
法人税、住民税及び事業税	714,623	655,182
法人税等調整額	△32,956	△38,072
法人税等合計	681,667	617,109
当期純利益	1,483,572	1,120,664
親会社株主に帰属する当期純利益	1,483,572	1,120,664

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,483,572	1,120,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,331	△521
その他の包括利益合計	△1,331	△521
包括利益	1,482,240	1,120,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482,240	1,120,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,249	343,536	3,388,562	△492,576	3,838,771
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△191,788	—	△191,788
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,483,572	—	1,483,572
自己株式の取得	—	—	—	△122	△122
自己株式の処分	—	△1,585	—	2,434	849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,585	1,291,783	2,311	1,292,509
当期末残高	599,249	341,951	4,680,345	△490,265	5,131,281

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	4,608	3,843,380
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△191,788
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,483,572
自己株式の取得	—	—	—	△122
自己株式の処分	—	—	—	849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,331	△1,331	△1,129	△2,460
当期変動額合計	△1,331	△1,331	△1,129	1,290,048
当期末残高	△1,331	△1,331	3,479	5,133,428

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,249	341,951	4,680,345	△490,265	5,131,281
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	41,625	41,625	—	—	83,250
剰余金の配当	—	—	△327,715	—	△327,715
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,120,664	—	1,120,664
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,584	—	2,434	850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	41,625	40,041	792,949	2,434	877,049
当期末残高	640,874	381,992	5,473,295	△487,831	6,008,330

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,331	△1,331	3,479	5,133,428
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	83,250
剰余金の配当	—	—	—	△327,715
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,120,664
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△521	△521	7,019	6,497
当期変動額合計	△521	△521	7,019	883,547
当期末残高	△1,853	△1,853	10,498	6,016,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,165,239	1,737,774
減価償却費	110,936	112,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,330	1,598
受取利息及び受取配当金	△8,367	△24,120
支払利息	5,298	4,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,300
減損損失	43	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,829	2,755
固定資産圧縮損	13,328	885
補助金収入	△14,875	△1,977
新株予約権戻入益	△282	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,728	△804,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,805	371,266
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,515	△35,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,342	2,481,451
未払金の増減額 (△は減少)	17,928	13,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,812	18,520
その他	89,217	△154,876
小計	2,111,731	3,730,635
利息及び配当金の受取額	5,166	27,210
利息の支払額	△5,406	△4,619
法人税等の支払額	△510,699	△831,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,791	2,921,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△300,000
投資有価証券の売却による収入	376	700,482
有形固定資産の取得による支出	△63,255	△54,826
無形固定資産の取得による支出	△16,240	△4,118
資産除去債務の履行による支出	△11,000	△10,431
補助金の受取額	14,875	1,977
敷金及び保証金の差入による支出	△106,739	△76,633
敷金及び保証金の回収による収入	18,203	118,246
貸付金の回収による収入	5,000	5,000
その他	△2,188	△4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,969	375,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△512,320	△430,256
株式の発行による収入	—	83,000
新株予約権の発行による収入	—	8,116
ストックオプションの行使による収入	1	3
自己株式の取得による支出	△122	—
配当金の支払額	△191,633	△327,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,074	733,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,747	4,030,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,363	4,176,111
現金及び現金同等物の期末残高	4,176,111	8,206,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムソーラー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

ロ 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントを「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3事業としております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、主に法人向けに電力基本料金削減コンサルティング及び省エネ商品の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー関連商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行っております。「小売電気事業」は、主に既存の法人顧客向けに電力の小売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,450,018	3,924,143	7,115,521	15,489,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,450,018	3,924,143	7,115,521	15,489,683
セグメント利益	1,042,469	359,556	1,362,265	2,764,292
セグメント資産	2,645,376	1,753,064	2,487,879	6,886,320
その他の項目				
減価償却費	20,025	67,188	1,006	88,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,092	29,286	339	43,717

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,475,967	4,583,861	9,252,157	19,311,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,475,967	4,583,861	9,252,157	19,311,987
セグメント利益	2,097,756	745,265	△486,540	2,356,480
セグメント資産	3,080,251	2,504,455	3,715,172	9,299,878
その他の項目				
減価償却費	20,444	69,832	503	90,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,925	16,022	694	42,643

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,489,683	19,311,987
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	15,489,683	19,311,987

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,764,292	2,356,480
全社費用(注)	△657,760	△705,585
連結財務諸表の営業利益	2,106,531	1,650,894

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,886,320	9,299,878
全社資産(注)	1,752,074	3,619,300
連結財務諸表の資産合計	8,638,395	12,919,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	88,220	90,781	22,715	22,068	110,936	112,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,717	42,643	23,327	18,609	67,045	61,252

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	エネルギーコスト ソリューション事業	スマートハウス プロジェクト事業	小売電気事業	合計
減損損失	43	—	—	43

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	227.33円	263.79円
1株当たり当期純利益金額	65.75円	49.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.83円	48.74円

(注) 1. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,483,572	1,120,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,483,572	1,120,664
普通株式の期中平均株式数(株)	22,564,778	22,662,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	320,498	328,965
(うち新株予約権(株))	(320,498)	(328,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	第10回新株予約権 2020年12月25日 取締役会決議 新株予約権の数 147,100個 (普通株式 147,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。